

山下ピー・エム・コンサルタンツ社長

川原 秀仁

建物単体に限って言えば、日本の建築は世界の中で圧倒的な品質の高さを誇る。これを支えているのが、建設従事者の資質である。設計者から現場の作業員に至るまで共通しているのは、発注者に対する責任感があり、いいものを作りたいという思いを持っていること。そして、一度契約がまとまれば、業務範囲の枠を越えて一致団結しようとするのである。

当たり前のことと思うかもしれないが、海外では決して当たり前ではない。自分の分担外のことにも配慮し、協力し合おうとする姿勢は、日本の特色である。海外では細かく分業されているところを、日本では各職種の人が多能工のように複数の能力を持っていて、互いに調整しながら工程をつないでいる。いわば自然にコンカレントエンジニアリングのような作用が働く。そこが日本型生産システムのコアバリューであり、高い品質の源泉である。

こうした日本の建築生産の長所が、品確法改正により公共工事にも組み込まれることになった。既存の入札・発注制度は、発注者が想定する予定価格ありきで、日本の生産システム特有の調整力や、各プレーヤーの能力の広さを生かせる余地が少なかった。改正品確法では、発注者は参考額を示すにとどめ、予定価格は民間の設計者・施工者と協議しながら決めることも可能になる。入札不調・不落の解決になるだけでなく、日本の良さを取り入れられ、一石二鳥のポテンシャルがある。

今は労務の担い手不足もあって、高品質技能者の数が減っている。また、プレファブやプレカット技術の発達により、私の実感では、材工

## 日本型生産システムのコアバリューとは

比率はこの20年ほどの間に5・5対4・5から7対3近くに變化した。今後も高い品質を保持するには時代の要請に応えながらも、日本型の特長を成熟させることを考えなければならぬ。

そのための方法の一つは、日本の建築生産に自然に備わっている、コンカレントエンジニアリングの発想を生かすことである。たとえば設計と生産計画・調達を同時に進行させて、プロジェクトに一貫した方針を与えつつ、コストや工期、品質の改善を図る。

これによって、皆が一つの方向に向かって協力体制を築くという日本型生産システムの長所が、さらに発揮されることになる。今後公共工事でDB（デザインビルド）方式やECI（施工者早期参入）方式が普及するにつれ、ますます重要性を増していく方法だろう。

そうなると、設計者や施工者に求められる役割はかなり変化することになる。契約の異なる複数社が関わるプロジェクト全体のプロセスが前倒しされるため、設計者には、基本設計段階で必要条件を全て網羅する能力が求められる。また施工者には、実施設計と同時に生産計画・調達計画を進行する技術が必要になる。

また施工者内部にも、設計部門と施工部門とを取りまとめるマネージャーの存在が必要になるだろう。改正品確法の精神を実現するには、発注者の感覚を共有できる人間が受注者側にも要るためだ。もちろん発注者側にも、発注者支援の形で、プロジェクト全体を俯瞰する人材が求められる。いずれは発注者側のマネージャーと、受注者側のマネージャーとが対峙する図式ができることだろう。

（月1回掲載）

## 品確法と多様な発注方式2



コンカレントエンジニアリングの手法を用いて、設計と生産計画・調達を同時に行うことにより、手戻りが改善され、工期・コスト・品質の向上が期待できる。同時に工程全体のプロセスが前倒しされ、プロジェクトの方針を一貫させることができる